

インド経済・市場概況

インド準備銀行(RBI)、政策金利を 0.25%引き下げ

HSBC投信株式会社
2013年1月29日

要旨

- ▶ インド準備銀行(RBI)は政策金利であるレポレート¹⁾を0.25%引き下げて7.75%に、預金準備率も0.25%引き下げて4.0%に。
- ▶ 政府による経済改革や財政再建へ向けた取り組みは既に始まっている。短期的には景気の底打ちおよび回復、中長期的には一連の改革の進捗が、株価や通貨ルピーの下支え要因に。

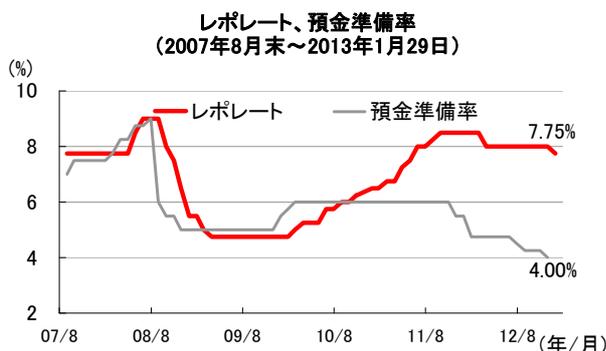
インド準備銀行(RBI)、政策金利を0.25%引き下げて7.75%に

RBIは1月29日(火)の金融政策決定会合で、政策金利であるレポレートを0.25%引き下げ7.75%としました(即日実施)。また、預金準備率(CRR:市中銀行が預金総額のうちRBIに預け入れる比率)も0.25%引き下げて4.0%とすることを決定しました(実施は2月9日)。

同時に、RBIは、今年度(2012年4月～2013年3月)の実質国内総生産(GDP)成長率の見通しをこれまでの+5.8%から+5.5%に下方修正しました。また、2013年3月末時点のインフレ率(WPI、前年同月比)の見通しを+7.5%から+6.8%に引き下げました(政府目標値は+4.0～4.5%)。

なお、RBIは声明で、「2013年度(2013年4月～2014年3月)のインフレ率は現行水準を中心としたレンジ内で推移する可能性が高い。」と指摘、「これにより、限定的ではあるものの、成長を重視した金融政策を採る余地が生まれる」との見解を示し、一段の利下げの可能性を示唆しています。

29日(火)のインド市場では、今回の政策金利引き下げは織り込み済みであったこともあり、代表的株価指数であるSENSEX指数は前営業日比-0.1%の20,083.5と比較的落ち着いた値動きで推移しています(日本時間17:00時現在)。



* 末尾の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読み下さい。

利下げの背景

インド準備銀行(RBI)は「金利引き下げだけでは投資を促進することは出来ない。インフレ圧力の抑制が投資の拡大などには不可欠である。」とのタカ派姿勢を堅持、政府による財政健全化と経済改革を追加利下げの前提条件とし、2012年4月の引き下げ以降、政策金利を据え置いてきました。

しかし、政府が昨年9月中旬以降、対内直接投資(FDI)規制の緩和、燃料補助金の削減、国有企業株式の一段の放出など、「ビッグバン」と呼ばれる一連の経済改革案を相次いで打ち出したことで、状況は大きく変わりました。

追加利下げ観測を牽制してきたRBIも金融緩和に前向きな姿勢を示し始め、9月、11月と2度に亘り預金準備率を引き下げ、10月、12月の金融政策決定会合後の声明では、景気下支えに向けて2013年1-3月期に利下げを行う可能性を示唆していました。

RBIがこのタイミングで利下げを行った背景としては、足元においてインフレ率(WPI、前年同月比)が緩やかに低下していることが挙げられます。12月のインフレ率は、燃料価格が前月の+10.0%から同+9.4%と低下したことが影響し、前年同月比+7.18%と、前月の同+7.24%から鈍化、コアインフレ率[※]も、前年比+4.2%と、前月の同+4.5%を下回り、企業が価格決定力を失いつつある中で、物価上昇圧力が低下したこと示しました。12月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)の投入・産出価格指数も11月の指数を下回り、物価が落ち着き始めていることを示しました。

※ インドにおいては食品関連を除く工業製品の上昇率

また、政府が1月17日、石油会社によるディーゼル油価格の段階的引き上げを容認しており、2013年後半には、その他の燃料価格の引き上げも予想されるため、利下げが行われるとすれば、2013年年初との見方は、市場関係者の間でも広がっていました。

今後の見通し

景気は底入れから回復へ

インド経済は、実質国内総生産(GDP)成長率が、2012年に入り3四半期続けて+5%台にとどまるなど、停滞感が強まっていますが、年末にかけての月次経済指標は、生産活動が漸く底打ちし、回復に向かっていることを示しています。

鉱工業生産指数は、10月が前年同月比+8.3%、11月は同一-0.1%となりましたが、これは、インドの生産や消費に大きな影響を及ぼすディワリ祭(ヒンドゥー教の祭典)が2011年は10月、2012年は11月であったことによるものです。鉱工業生産は、10-11月の合計が前年同期比+4.1%と、7-9月期の同+0.5%を上回っていることから、全体的には緩やかに回復しているものと見られます。また、12月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は前月の53.7から6ヶ月振りの高い水準となる54.7に、HSBCサービス業PMIも前月の52.1から55.6へと大幅に上昇し、景況感が改善していることを示しました。

今後は一段の利下げが見込まれることから、インフレ高止まりにより低下していた購買力が回復する可能性があると考えています。「ビッグバン」による市場開放により、海外からの投資資金の流入が拡大すれば、投資も増加すると思われます。

改革の進捗状況

政府は当初予想されていたよりも手堅く冬季国会(11月22日~12月20日)を乗り切りました。冬季国会前半は、政府が9月に発表した総合小売業への対内直接投資(FDI)解禁に対する野党の一斉反発および議会採決要求を受けて始まりましたが、同案は上下両院で可決、結果的にこれが、「銀行法改正案」、「会社法改正案」など、その他の法案が成立する道筋をつけました。

歳出の約2割を占め、財政赤字の大きな原因となっている各種補助金(燃料、肥料、食品など)の削減に向けた取り組みも始まっています。政府は、支出が一定基準を下回る貧困者に対する福祉対策として、これまでの補助金を通じた低価格での現物支給制度に替えて、「国民総背番号制(UID)」に基づき現金を支給する「補助金直接払い」制度を導入することを決めました。新制度は、仲介業者による横流しや備蓄段階における

ご参考資料

食品の腐敗の防止、対象者への効率的な補助金分配を目的としています。この新制度は、2013年1月からインド全国の中の51地区で試験的に実施され、2014年4月には全国で実施される見通しです。

株式市場・為替市場の見通し

インド株式市場は2012年9月以降、政府の経済改革に向けた不退転の決意への期待から、上昇基調が続いています。一方、ルピーは、経常赤字の拡大、米大手格付会社による国債格下げの可能性示唆などを背景に、主要通貨に対し下落傾向を続けてきましたが、政府による国会運営が好感されたこともあり、今年に入り、若干戻しています。

RBIはインフレ圧力が依然として根強いと考えており、この先の利下げ幅は限定的なものになると思われるものの、インドは金融緩和サイクル入りしたものと当社では見えています。また、外部環境面での米景気の底堅い回復、欧州債務問題が落ち着きを見せていることを追い風に、2013年のインド経済が緩やかながらも底入れから回復に向かうと見られることは、当面の株式市場やルピー相場の下支え要因であると考えます。

政府が現在取り組んでいる経済改革や財政再建を実現させるまでには、時間を要するものと見られます。しかし、今回の改革推進へ向けた政府の決意は固く、政策が実行に移されることは、中長期的な株式市場の下支え要因になると考えます。また、政策に対する信頼感の高まりを背景に、引き続き海外からの資金流入の増加が見込まれることから、ルピー相場も底堅く推移すると見えています。

リスク要因としては、政府は経済改革や財政再建に強い決意を表明していますが、2014年に総選挙を控えており、本年後半にかけて選挙対策として、政府の改革姿勢が若干後退する可能性があることが挙げられます。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認下さい。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。